

平成29年 5月のHPきごころ通信 (先月の話題)



保育所整備 追いつかず 申し込み1割増

- ・保育需要が保育定員の拡大を上回るペースで増えています。
- ・認可保育施設の申込者数は、前年と比較可能な39市区で1割増加しました。
(2017年4月2日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



断熱材、値上げ出そろふ JSP、15%

- ・JSPは出荷価格を4月21日から15%引き上げます。
- ・原油高や円安の進行を受け、主原料のポリスチレンの価格が上昇しており、製品価格に転嫁。値上げは2014年8月以来、約2年8か月ぶり。
- ・対象はポリスチレンを主原料にした断熱材の主力商品「ミラフォーム」。
- ・ダウ加工が3月21日出荷分から、カネカが4月1日出荷分からそれぞれ15%の値上げ。
(2017年4月1日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



タンス預金が止まらない 3年で3割増、43兆円

富裕層、現金志向強める

- ・タンス預金の増加が止まりません。2月末時点で43兆円と前年同月比8%増えました。
- ・増加率は3年間で3割強。国内の現金保有のうち全体の8割が家計に集中。
- ・大きなきっかけが、昨年からの「財産債務調書」提出の義務付け。
- ・2016年の確定申告から3億円以上の財産を持つ人などは、資産の内訳を明記した調書の提出が必要になりました。
- ・資金の動きをとらえられやすい銀行預金をさける人が増えています。
- ・海外はキャッシュレス化に向かう傾向が鮮明。
(2017年4月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



爆買いからコト消費へ 次世代インバウンド

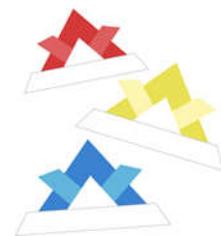
- ・ 2016年の訪日外国人客数は、2015年より21.8%多い24,309,000人と過去最高を更新。円安傾向に加えてビザの発給要件の緩和、格安航空会社（LCC）の普及などが原動力です。
 - ・ 訪日外国人の消費はモノからコトへ変化し、訪問先も多様化。
 - ・ 大量購入する「爆買い」は、国境を超えたインターネット通販の発達などで沈静化。2016年の訪日外国人旅行者の総消費額は、7.8%増の3兆7476億円で過去最高。1人当たり旅行支出は155,896円と、2015年より11.5%減りました。
 - ・ 何度も日本を訪ねるリピーターが増え、特別な体験を楽しむコト消費を重視する人も増えました。
 - ・ 世界最大の観光客数を誇るフランスは、6600万人の人口に対し1年間で約1.3倍にあたる8400万人が訪れます。日本では人口比で約2割に過ぎず、世界順位も2016年5月時点で16位にとどまります。
- (2017年4月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



人口、2053年に1億人割れ 厚労省推計

50年後8808万人 働き手4割減

- ・ 1人の女性が生む子供の数が今と変わらない場合、人口は2053年に1億人を割り、2065年には2015年比3割減の8808万人になります。働き手の世代は4割減。
 - ・ 現在の日本は、20歳から64歳までの人たちが2.1人で1人の高齢者を支えており、「騎馬戦型」の社会です。2065年には1.2人で高齢者1人を支える「肩車型」になります。
- (2017年4月11日 日本経済新聞記事から抜粋引用)





宅配危機、中国も 人手不足で遅配・紛失

再配達無い米、危機と無縁 留守なら外に 顧客容認

- ・米国で即日配達が可能なのは都市部のみ。時間指定は限られた地域だけで基本的に再配達はしません。
- ・米国のネット通販の売上高は前年比15%のペースで増えていますが、米郵便公社の宅配件数の直近5年の年増加率は約8%。
- ・運送員は一度ベルを鳴らすと箱を置いて立ち去ります。受取人がいるかを確認しません。盗難されても報告すれば新しい製品が送られてきます。
- ・盗難補償より再配達の時間の方がコストがかかるという思想で運営されています。

(2017年4月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



マンション販売 24年ぶり低水準 昨年度0.1%減

- ・2016年度の近畿のマンション販売戸数は18,359戸と、1992年度(13,966戸)以来の低水準。大阪市中心部でホテルと建設用地を巡る争奪戦になっていて、供給戸数が減っています。

(2017年4月18日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



生活満足度、日本41位 47か国・地域の15歳

東アジア低く

- ・経済開発協力機構(OECD)は、生徒の生活満足度を調べた結果を初めて公表。
- ・日本の満足度の平均値は6.8で、OECD平均の7.3を下回り、比較可能な47か国・地域で下から6番目。
- ・トップはドミニカ共和国で、メキシコ、コスタリカなど中南米の国が並ぶ一方、下位は韓国や香港など東アジアの国が目立ちました。

(2017年4月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

